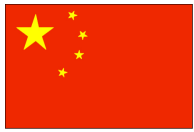


COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

13 May, 2009

IN THE HEADLINES



中国

消費者物価は4月に前年比1.5%下がり、下落率は3月よりも若干大きかった。恐らく今後数ヶ月に亘り物価は下落すると思われるが、デフレが持続することはないだろうと見られている。現時点では中国当局は資産バブルの再来を懸念しており、それを反映して4月の信用供与は3月よりも1/3程度下回ったものの、2008年よりは上回っている。依然として国内需要が経済成長の原動力となっている。都市部の固定資産投資額は4月に33.9%増加しており、輸入の落ち込みは減速しつつある中で、輸出は前年比22.6%下落した。2009年の経済成長率は6.7%。2010年には7.8%になることが見込まれる。



メキシコ

新型インフルエンザに対する恐怖のピークは過ぎたように見え、メキシコシティは5日間の閉鎖状態から解放されつつある。経済への負の影響を評価することは難しい中、全般的には比較的限定されるとと思われるものの(政府によればGDPの0.3%程度とのこと)、観光業は強い打撃を受けるだろう。なお、既に深い景気低迷にある経済は2009年に4%程度縮小することが見込まれている。期待インフレ率が中央銀行の目標値に向かっている中、更なる金利の引き下げがあるだろう。議会選挙を7月に控え、景気後退が既に野党PRIを優勢にしている中、新型インフルエンザの影響に対する政治的な副産物が議題の中心となるだろう。



ラトビア

実質GDPは第1四半期(先行見通し)に前年比18%縮小した(2008年第4四半期には10.3%減少)。この急激な下落は経済全般にわたるものである。工業生産は前年比23.2%と急激に下落し、とりわけ繊維(-56%)、自動車生産(-53%)と設備生産(-46.5%)が大きな打撃を受けた。個人消費が消費者心理の冷え込みと信用供与の引き下げ、給与の下落と失業率の上昇によって落ち込んだことから、小売取引は前年比25%下落した。IMFの第2トランシェについての協議-3月末から一時棚上げになっているものは、引き続き行われている。今年の経済成長は下降傾向を続け、全体では12-15%下落することになるだろう。



南アフリカ

先週末、ズマ氏が南アフリカで体制移行後3番目の大統領に任命された。ズマ氏の関係が示すのは一少なくとも現時点では一経済ポピュリズムが市場主義および基本的に健全な経済政策実施に取って代わられることはなさそうである。一目置かれているマニユエル氏は、拡大されたより強力な権限を持って、財務省から大統領府内で新規に設立される計画局に移るとのことである。この人事とともにゴードン氏を財務大臣とする動きは、政府が左寄りになっているのではないかと市場の疑念を和らげ、投資家を呼び込む効果があるだろう。なお、GDPと所得の伸びが弱いことから、社会的抗議活動が発生することが見込まれる。

ALSO IMPORTANT...



ウクライナ

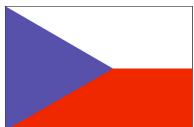
当初の予定よりもほぼ3ヶ月遅れて、IMFは昨年11月に合意されたUSD165億ドルに上る2年間のスタンバイ取極の第2トランシェを引き出しを認めたが、財政目標値や銀行セクターへの支援について、IMFがある程度妥協をした結果のものである。政府は2009年のGDPが8%縮小する前提で、7つの大銀行に対して資本注入を求められており、今は財政赤字水準を4%とすることとしている(従前は均衡財政を求められていた)。しかし、工業生産の急激な下落(第1四半期に32%の下落)を見る限り、経済はそれ以上に縮小する可能性があり、見直しされた財政赤字目標も未達成の危機に晒している。



湾岸諸国

GCCの指導者は先週、同地域内にて統一通貨を作るための枠組みを検討する通貨委員会の開催地および当該地域の中央銀行を設立する場所をリヤドと決定した。しかしこの地とすることは決着済みのものであったわけではなく、従前はドバイが強い意欲を示していた。しかし、世界的な景気後退が地域の力関係に変化を及ぼし、債務の多いアラブ首長国の支持基盤を、より保守的な経済運営でかつ資源が豊かなサウジアラビアに譲ることになった。サウジアラビアは設立間もないアブドラ王金融地域(KAFD)を主要な金融ハブ地域に推進していくだろう。また、2010年には(オマーンを除いた)部分的な通貨統合がなされるだろう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



チェコ

全般的な政治リスクは比較的低いものの、脆弱な連立政権は多くの場合、非効率的な政策策定を行いがちである。最近の政府の倒壊はこれを示すものであり、重要な局面となっている。チェコ経済は振興欧州諸国の中では最も健全な部類に入るものの、世界的な経済危機は、輸出依存度の高い同国に顕著な影響を及ぼしている。今年は景気が後退し、2009-10年にかけては企業倒産が増加するだろう。コルナの対ユーロ為替レートは不安定であり、過去6ヶ月で10%程度下落したが、総合的な通貨リスクは限定的と見られる。



リビア

カダフィ大佐は1969年から権力の座についており、その後継者は不明、政策は一貫性を欠くように見える。しかし、西洋(欧米)諸国との外交・貿易の交流は再開している模様であり、基礎的な経済指標は、昨年8月来の原油価格の下落にもかかわらず良好のようである(大きな財政・経常赤字で輸入額の30ヶ月分をカバー)。ビジネス環境は改善しつつあるが一銀行および民間セクターを自由化する公約もあり一全般的には依然として弱い。なお、今年のGDP成長率は2-2.5%程度となるだろう(2001-08年の平均は5%以上であった)。

IN BRIEF

5月中の選挙
金利

クウェート: 議会選挙、16日・リトアニア: 大統領選 17日・マラウイ: 大統領、立法 19日
ECB: 主要金利を25bp切り下げ1%に(5月13日より施行)、インドネシア: 主要政策金利を25bps引き下げ7.25%とした。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.